



首都直下地震発生時の 国内外への情報発信について

内閣府（防災担当）

首都直下地震対策検討ワーキンググループ（第5回）

令和6年9月5日（木）

第3章 社会・経済への影響と課題

第2節 巨大過密都市を襲う被害の様相と課題

5. 情報の混乱

- ・ 発災直後は、固定電話及び携帯電話で大量アクセスによる輻輳が生じ、音声通話の9割が規制される。また、携帯電話のメールは使用できるものの、大幅な遅配が発生する可能性がある。携帯電話は、火災による焼失地域では、アンテナや通信回線が損傷して不通となったり、停電が継続した場合には、基地局の非常用電源が枯渇して、広域的に停波が発生する。
- ・ インターネットは伝送路（通信回線）の被災により、一部で通信ができなくなるが、基本的には利用が可能である。しかしながら、サービスプロバイダや各種システムのデータセンターの非常用発電設備などの停電対策によっては、サービスの継続が困難となる場合も想定される。

（中略）

- ・ 外国語による情報提供が限定され、被災情報、避難に関する情報、生活に関する情報等、災害発生時に必要となる情報で、旅行者や在留外国人が活用できる情報量が少なく、混乱を招くおそれがある。
- ・ 発災初期の段階は、限られた情報の中からニュース性が高く危機感を助長する映像が繰り返し流されたり、インターネット等を通じて風評や「デマ」が大量に流布するなどのおそれがある。

第4章 対策の方向性と各人の取組

第1節 対策の方向性

1. 事前防災（中枢機能の確保、被害の絶対量の軽減）

（4）2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた対応

- 多くの外国人観光客等に対し、利用する施設の耐震化等の対応状況や発災した際の行動等について丁寧に説明するとともに、災害時でも安全が確保できるよう緊急地震速報等の多言語化、ホテルやオリンピックボランティア等による避難誘導の取組等を推進していくべきである。また、都市内のサイン計画、ピクトグラムによる災害時の対応行動の可視化など、様々な手段による防災情報の伝達についても検討し、早急に対策を講じるべきである。

2. 発災時の対応への備え

（1）発災直後の対応（概ね10時間）－ 国の存亡に係る初動

② 国家の存亡に係る情報発信

- 政府は、国民及び諸外国に向けて、「発生した地震が想定内の大災害であり、国家として問題無く機能している」事実を伝えるために情報発信のあり方について備えておくべきである。具体的には、天皇、三権の長、領土・領海・領空、中央銀行等について発災直後に確実に状況を把握する手段を構築し、政府として事態を掌握してその健全性を示し、治安対策を講じ、被災者対応に着実に当たること等を内外に発信する「広報計画」を策定しておくべきである。
- 日本銀行、証券取引所等の金融中枢機関は、誤った情報により市場の不安を増幅させることがないように、国内外や市場に対して迅速かつ正確な情報発信を行う体制と手段について、事前の準備をより一層進めるなど、日本経済への信頼性を高めるための取組を進めるべきである。
- 海外への情報発信については、大使館や海外メディアを通じた情報発信の体制を整えるべきである。

（2）発災からの初期対応（概ね100時間）－ 命を救う

⑤ 「デマ」対策

- 大規模発災時における巷のデマは、社会不安を招き、被災者の避難生活の混乱、新たな事件の発生、諸外国での信用失墜等、大きな問題となる可能性がある。特に現代社会では、ツイッターやフェイスブックなどSNSを通じてうわさが拡散することが考えられる。このため、「デマ」「うわさ」の流布の情報を速やかに把握するため、SNS上の情報分析、事実確認、打ち消し情報発信の仕組みを構築する必要がある。

○ 東日本大震災時の事例

製油所の火災に関連して、「火災で発生した有害物質が雨として地上に降る」としたメールが出回り、同社及び自治体がHP上にメール内容を否定する文章を掲載

東日本大震災時における真偽判別の難しい情報事例③

＜東日本大震災時におけるコスモ石油爆発と有害物質に関する情報事例＞

概要説明

X（旧Twitter）で「コスモ石油の爆発により有害物質が雲などに付着し、雨などといっしょに降るので外出の際は傘かカップなどを持ち歩き、身体が雨に接触しないようにして下さい！！」との情報が拡散。震災直後に発生した石油コンビナート火災などを背景に発生。企業の公式発表やテレビ報道、自治体の公式アカウントからの訂正情報によって収束した。

シェアされた震災デマ否定 ソーシャル時代の新聞の意義
（朝日新聞デジタル20周年特集）

元アサヒ・コム編集委員（朝日デジタル本部デジタル編集部長） 伊田石
2011年3月7日



真水上げて燃えるコスモ石油工場火災（2011年3月12日午後5時30分、平塚管内消防、NHKテレビ）

Find articles related to "X" on the Web

Twitter

検索

出所）朝日新聞デジタルより引用

拡散経路

- ① 一般個人が根拠のない憶測をX（旧Twitter）に投稿
- ② 不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散。また、チェーンメールでも同内容が拡散

拡散時の特徴

慶応義塾大学の濱岡豊教授らの研究によると、合計で155,371件の投稿があったが、このうち「誤情報」が22,594件だったのに対し、「訂正」が65,104件と多かった。

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害状況の誤認
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱
- ・事業所への風評被害等

出所）慶応義塾大学 濱岡豊他「東日本大震災時におけるTwitter上での流言の発生、伝播、消滅プロセス」

日経電子版「デマはどう広がり終息したのか 震災時のツイートを解析」 URL：https://www.nikkei.com/article/DGXNASFK06010_W2A101C1000000/

朝日新聞デジタル「シェアされた震災デマ否定 ソーシャル時代の新聞の意義」 URL：<https://www.asahi.com/special/timeline/asahicom-chronicle/chainmail.html>

コスモ石油株式会社公式サイト URL：<https://ceh.cosmo-oil.co.jp/information/110312/index.html>

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.



東日本大震災時における真偽判別の難しい情報事例④

＜東日本大震災時における「サーバールームで下敷き」との情報事例＞

概要説明

X（旧Twitter）で、あるユーザーが、地震発生直後に「コンピューターのサーバーラックの下敷きになり負傷。助けて」と投稿。症状の悪化を訴えたり、住所を示したりして、複数回投稿し、拡散した。
投稿された住所が存在しないこと、発信者が、面白半分に投稿したことを別アカウントで投稿したことにより、内容が虚偽と判明し、収束した。

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

拡散経路

- ①一般個人が偽情報をX（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

慶応義塾大学の濱岡豊教授らの研究によると、合計で13,803件の投稿があったが、「誤情報」が3,374件であったのに対し、「訂正」のほうは9,152件と多かった。リツイートされたのは12,535件で流言ツイートの90.8%だった。

影響

- ・誤情報の拡散による事実の埋没
- ・救助対応者の混乱

出所）慶応義塾大学 濱岡豊他「東日本大震災時におけるTwitter上での流言の発生、伝播、消滅プロセス II」

Copyright (C) NomuraResearchInstitute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

東日本大震災時における真偽判別の難しい情報事例⑤

＜東日本大震災における「ヘリコプターからの救援物資投下禁止」との情報事例＞

概要説明

発災から5日後の2011年3月16日、ある企業の社長が、「なんと驚いた情報です！日本では物資の空中投下が認められていないんだそう！とっくに自衛隊が孤立被災者に実施してると思った。これでは本当に孤立者が死んでしまう。救出前にヘリで食糧を落として何が悪いだろう。みなさんリツイートをお願い！」とX（旧Twitter）に投稿。米軍ヘリコプターによる救援物資投下が注目されていたことを背景として発生し、拡散した。実際には自衛隊も空中投下していることが指摘され、収束した。

タイムライン

72時間～1週間以内

情報の種類

災害対応、被災地での生活

拡散経路

- ① 一般個人が根拠のない情報をX（旧Twitter）で投稿
- ② 著名人を含む不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

慶応義塾大学の濱岡豊教授らの研究によると、合計で17,679件ツイートされたが、「誤情報」14,195件に対して「訂正」が850件、「懐疑」は12件であった。リツイートされたのは17,147件で流言ツイートの97%だった。なお、誤情報の元ツイートは削除されていない。

影響

- ・誤情報の拡散による事実の埋没
- ・避難者の混乱

出所）慶応義塾大学 濱岡豊他「東日本大震災時におけるTwitter上での流言の発生、伝播、消滅プロセスIII」

Copyright (C) NomuraResearchInstitute, Ltd. All rights reserved.

NRI

東日本大震災時における真偽判別の難しい情報事例⑥

＜東日本大震災時における「漫画『One Piece』作者が15億円寄付」との情報事例＞

概要説明

発災から2日後の2011年3月13日未明頃、「漫画ワンピース作者の尾田栄一郎さんが被災地へ15億円寄付した」との情報がX（旧Twitter）に投稿された。情報を信じた複数のユーザーも同様の投稿をして、拡散した。その後、情報源が電子掲示板 2chでのネタであったことがユーザーにより確認され、訂正の投稿がされるようになり、収束した。

タイムライン

24時間～72時間以内

情報の種類

災害対応

拡散経路

- ① 一般個人が根拠のない憶測をX（旧Twitter）に投稿
- ② 不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

慶応義塾大学の濱岡豊教授らの研究によると、合計で27,852件ツイートされたが、「誤情報」7,298件に対して「訂正」のほうは16,925件と多く、「疑問」は684件と少ない。「関連」ツイートは2,945件であった。リツイートされたのは18,038件で流言ツイートの64.8%だった。

影響

- ・誤情報の拡散による事実の埋没
- ・避難者の混乱

出所）慶応義塾大学 濱岡豊他「東日本大震災時におけるTwitter上での流言の発生、伝播、消滅プロセスIII」

Copyright (C) NomuraResearchInstitute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

東日本大震災時における真偽判別の難しい情報事例⑦

＜東日本大震災時における「放射能にはイソジンが有効」との情報事例＞

概要説明

福島第一原発からの放射性物質漏れが危惧されたことを背景に、2011年3月12日頃から、「甲状腺の被曝を予防するためにはヨウ素を摂取することが有効。食品などが無い場合には、うがい薬のイソジンを飲めばよい」という趣旨の情報が、X（旧Twitter）に複数投稿され、拡散した。厚労省などの訂正情報の拡散により、消滅した。



出所) 日経XTECHより引用

拡散経路

- ①一般個人が根拠のない憶測をX（旧Twitter）で投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

慶応義塾大学の濱岡豊教授らの研究によると、複数の者が同時に類似のツイートを投稿。福島第一原発の事故前後をピークに、発災から1週間ほどたってもなお投稿された。合計で167,666件ツイートされたが、「誤情報」6,883件に対して「訂正」のほうは59,192件と多く、「イソジン関連」100,916件、「懐疑」は675件だった。リツイートされたのは109,819件で流言ツイートの65.5%だった。

タイムライン

24時間～72時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

影響

- ・正常判断の阻害
- ・避難者の混乱

出所) 慶応義塾大学 濱岡豊他「東日本大震災時におけるTwitter上での流言の発生、伝播、消滅プロセスIII」
日経XTECH URL: <https://xtech.nikkei.com/it/article/NEWS/20110315/358338/>

Copyright (C) NomuraResearchInstitute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

東日本大震災時における真偽判別の難しい情報事例⑧

＜東日本大震災時における外国人犯罪に関する情報事例＞

概要説明

震災直後に、「外国人による犯罪が横行している」との情報が拡散した。東北学院大教授の調査では、この内容を信じたとする人が8割以上に上ることが判明した。調査によると、当時の被災3県の外国人犯罪の発生率にほとんど変化はなかったが、流言は否定されずに拡散した。

東日本大震災直後 略奪、暴徒化…「外国人犯罪が横行」とデマ
拡散 「信じた」人86%にも 東北学院大教授が調査

2017/1/17 10:10

X ポスト X 反応 f 01 00 00



被災地での外国人による犯罪の噂を信じた
東日本大震災の直後に被災地で流れた「外国人による犯罪が横行している」とのデマを信じたとする人が8割以上に上ることが、東北学院大の郭基煥教授の調査で分かった。実際には当時、被災3県の外国人犯罪の発生率にはほとんど変化はなかったが、デマは否定されずに拡散していった。非常時の人々の心理状態も影響したとみられ、郭氏は警鐘を鳴らしている。

出所) 産経新聞WEBサイトより引用

拡散経路

- ① 口コミやインターネットを通じて、不特定多数に拡散

拡散時の特徴

産経新聞WEBサイトによると、東北学院大学教授による調査は、このデマ情報を知った経路について、「家族や地元住民」という口コミが68%、「インターネット」が42.9%との結果を示した。

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

影響

- ・社会不安の醸成
- ・正常判断の阻害
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱

出所) 産経新聞WEBサイト URL : <https://www.sankei.com/article/20170117-J22HTROQ4VMPHIZRSOXDRHUEKQ/>

Copyright (C) NomuraResearchInstitute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

東日本大震災時における真偽判別の難しい情報事例⑨

＜東日本大震災時におけるチェーンメールとして出回った情報事例＞

概要説明

発災後、「事故情報関連」「節電の呼びかけ」「募金や寄付等の呼びかけ」「原発・放射性物質関連」「恐怖系（怖がらせ）」など、様々な種類のチェーンメールが出回った。一般財団法人日本データ協会は当時、メールのサンプルを公開し、注意を呼びかけた。



出所) 一般財団法人 日本データ通信協会より引用

拡散経路

①チェーンメール通じて不特定多数に拡散

拡散時の特徴

不明

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害状況の誤認
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱
- ・事業所への風評被害等

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（一次被害）、災害による被害（二次被害）、災害対応

出所) 一般財団法人 日本データ通信協会 URL: https://www.dekyo.or.jp/soudan/contents/eq/sample_chain.html

Copyright (C) NomuraResearchInstitute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

＜東日本大震災時における仮設住宅に関するとの情報事例＞

概要説明

孤立地域となっていた石巻市雄勝町で、「仮設住宅が近くに造られず、置き去りにされる」「電気の復旧は10年後らしい」との根拠のない情報が拡散。町外への避難者が続出した。



「外国人密着団」「雨当たれば被曝」被災地、広がるデマ

東日本大震災の被災地で、流言が広がっている。「外国人の密着団がいる」「電気が10年後复旧らしい」。被災地の情報は、口口に伝わり、携帯メールでも広がる。関係者はより一層、避難所でチラシを配り、流言の根拠を呼びかけた。

「流言が広がるといったあたりはもうわかっています。流すのはもう必要ありません」

避難所が内通人避難所は、この日、避難所となっている自治体職員が避難者の不安を払い、被災地に注意を呼びかけた。チラシを配った女性（43）は「流言はうわさほどではなかったんですけど、安心した様子を見せた。避難による、11日避難所は1日500〜1千名程度だが、避難者の多い地がなくなりました」。

しかし、被災地では流言のうわさが広がっている。「流言が広がる」「外国人の密着団がいる」、自治体の避難所に避難してきた男性（35）は、友人や妻から聞いた。流言はかたがた、高の避難所でも、物資を運ぶに当たって聞かされた。「近に来ていた外国人が帰っていきまうらしい」、自治体のタラシ運転手はあつた被害をみせた。

流言は「流言蜚語」だけでは済まない。仮設住宅が近くに造られず、置き去りにされる。「電気の復旧は10年後らしい」、町外から1週間、ライフラインが途絶えて孤立していた自治体避難所では、避難所をめぐって流言が関係者に伝わり被害を繰り返した。「もう避難では済まさない」と避難所長が話した。14日に2000人いた避難所は19日に1700人に減った。

石巻市雄勝町



出所) 朝日新聞デジタルより引用

出所) 産経新聞WEBサイトより引用

拡散経路

- ①携帯メールにより、町外から情報が流入
- ②口コミにより、町内で拡散

拡散時の特徴

朝日新聞デジタルによると、震災後にライフラインが途絶えた孤立地域という、不安が蔓延した状況下で情報が拡散。

タイムライン

1週間～1か月以内

情報の種類

災害対応、被災地での生活

影響

- ・市町村、現場対応者への問い合わせや相談の殺到
- ・避難者の正常な判断の阻害
- ・町外への避難者による人流の混乱
- ・政治批判の扇動

出所) 朝日新聞デジタル URL : <https://www.asahi.com/special/10005/TKY201103250527.html>
 産経新聞WEBサイト URL : <https://www.sankei.com/article/20210111-EV65VVGV55JNVELQB13XKVL44A/>

＜東日本大震災時における「陸上自衛隊で赤飯廃止」との情報事例＞

概要説明

「陸上自衛隊で支給されていた赤飯が東日本大震災の際の自粛や批判をきっかけに廃止された」という趣旨の情報がX（旧Twitter）で拡散した。実際には、廃止の経緯は、非常用糧食の包装を変更した際に献立の変更があり、その際に赤飯が献立から外れたというものだった。

「東日本大震災での自粛や批判をきっかけに陸上自衛隊で赤飯が廃止された」は誤り【ファクトチェック】

日本ファクトチェックセンター(JFC)
2023年03/02



出所) 日本ファクトチェックセンターWEBサイトより引用

拡散経路

- ① 一般個人が根拠のない憶測をX（旧Twitter）で投稿
- ② 不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

日本ファクトチェックセンターによると、毎年3月11日が近づくと同様の情報が拡散。2023年には、表示回数が100万回を超える投稿が確認された。

タイムライン

1か月以降

情報の種類

被災地での生活、その他

影響

・自衛隊への批判

出所) 日本ファクトチェックセンター (JFC) URL : <https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/disasters/inaccurate-claim-japan-self-defense-force-abolishing-red-rice-after-east-japan-earthquake/>

東日本大震災時における真偽判別の難しい情報事例⑫

＜東日本大震災時における平時と比べて被災地の治安が著しく悪化していることを示唆する情報事例＞

概要説明

発災からまもなく、「外国人窃盗団がいる」「暴動はすでに起きている」といった現地での治安悪化を示唆する情報が、口コミやインターネットで拡散。自宅の窃盗被害を心配した避難者が、自宅に貴重品を取りに帰るケースが散見された。実際には、平時と比べて大幅に犯罪が増加したデータはなく、宮城県警が2011年3月22日、前年同期との犯罪件数の比較とともに、「流言に惑わされないように」と注意を呼びかけた。



出所) 朝日新聞デジタルより引用



出所) JBpressより引用

拡散経路

- ①一般個人がSNS上に真偽不明の情報を投稿
- ②不特定多数のユーザーがネット上や口コミで情報を共有し、拡散

拡散時の特徴

不明

影響

- ・社会不安の醸成
- ・避難者の正常な判断の阻害
- ・現場対応の混乱

タイムライン

不明

情報の種類

災害による被害（二次被害）

出所) 朝日新聞デジタル URL : <https://www.asahi.com/articles/ASQ8Y3F88Q8QUTIL021.html>
JBpress URL : <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/79032>

Copyright (C) NomuraResearchInstitute, Ltd.Allrightsreserved.



熊本地震時における真偽判別の難しい情報事例①

＜熊本地震時におけるイオンモール火災に関する情報事例＞

概要説明

発災から約1時間後、震源地に近いイオンモール熊本で「火災が発生している」という誤情報が、X（旧Twitter）で、画像とともに拡散した。実際には、火災は発生していなかった。フジテレビも特別番組の中で、「イオンモール熊本で火災が発生したという情報がある」と説明し、同内容のテロップを表示した。

熊本地震のデマ、大手メディアも報道 イオン火災、ライオン逃走…

震源7キロ離れた熊本で、ショッピングモールが火災。動物園からライオンが逃げた」といった誤情報がツイッターなどで拡散している。誤情報に引きずられて誤った報道をして、訂正に追われる大手メディアも出ていた。誤情報も広めないようには、どうすればいいのだろうか。



出所) withnewsより引用

拡散経路

- ① 一般個人が無関係な写真とともに偽情報をX（旧Twitter）に投稿
- ② 大手メディアも番組で同内容のテロップを表示
- ③ 不特定多数の個人が引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

withnewsによると、地震の翌日も「火事になったらしいね」などと誤情報を信じて不安がる投稿が見られた。大手メディアも誤情報に引きずられて報道し、情報の拡散を助長した。

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害状況の誤認
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）、被災地での生活

出所) withnews URL : <https://withnews.jp/article/f0160415004qq0000000000000000W03610201qq000013279A>

Copyright (C) NomuraResearchInstitute, Ltd.Allrightsreserved.

NRI

熊本地震時における真偽判別の難しい情報事例②

＜熊本地震時における動物園からのライオン脱走に関する情報事例＞

概要説明

熊本地震の前震が起きた直後、ライオンが道路に立っている画像とともに「ライオンが動物園から脱走した」という内容がX（旧Twitter）に投稿された。実際には、投稿にあった画像は海外で撮影された震災とは無関係の画像で、熊本市動植物園の確認により偽情報と判明。その後、投稿をした神奈川県の子会社の社員が偽計業務妨害の疑いで逮捕された。

産経新聞

熊本地震？

デマツイートにご注意を！「ライオンが逃亡」…ご丁寧にニセ写真付き 「脱獄人が井戸に毒を投げ込んだ」など悪質



出所) 産経新聞WEBサイトより引用

おいらんげん、地震のせいであつたのか、動物園からライオン脱走したんだが、熊本



出所) ITmediaNEWSより引用

拡散経路

- ① 一般個人が無関係な画像とともに偽情報をX（旧Twitter）に投稿
- ② 不特定多数のユーザーが引用やリツイートで拡散

拡散時の特徴

ITmediaNEWSによると、投稿は2万超のリツイートを記録。withnewsによると、投稿があった2016年4月14日～翌15日にかけて、熊本市動植物園の職員が100件を超える電話対応に追われた。

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

影響

- ・現地住民、避難者の混乱
- ・動植物園、警察への問い合わせや相談の殺到
- ・動植物園への風評被害

出所) 産経新聞WEBサイト URL : <https://www.sankei.com/article/20160415-5H2RBRUH6NMGFPTWZEIHHIGP2Y/>

ITmediaNEWS URL : <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/1607/21/news087.html>

withnews URL : <https://withnews.jp/article/f0181108000qq0000000000000000W0a10101qq000018248A>

Copyright (C) NomuraResearchInstitute, Ltd.Allrightsreserved.



大阪北部地震時における真偽判別の難しい情報事例①

<大阪北部地震時における「京阪電鉄の電車脱線」に関する情報事例>

概要説明

発災後、X（旧Twitter）で「京阪電鉄の電車が脱線した」との情報が拡散。鉄道の被害情報をまとめた投稿でも取り上げられ、広まった。実際には、京阪電鉄の乗客によるとみられる「脱線するかと思った」との投稿内容が誤って引用されたとみられ、同社は「脱線はない」と否定した。

大阪で震度6弱 Twitterで「京阪脱線」のデマ広がる
Twitterで拡散している。



最初のコメントを読む

6月18日午前7時58分ごろ、大阪市で起きた最大震度6弱を襲う地震。Twitterでは「京阪電車が脱線した」という情報が広がっているが、これはデマだ。



出所) BuzzFeed Newsより引用

拡散経路

- ① 一般個人が事実を誤認し、X（旧Twitter）に投稿
- ② 不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

BuzzFeed Newsによると、「京阪電鉄の電車で脱線」の誤情報を含む鉄道の被害状況をまとめた投稿は、一時、2,000回以上リツイートされていたが、その後、削除された。

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（一次被害）

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害状況の誤認
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱

出所) NHK文研ブログ URL : <https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/200/309748.html>

BuzzFeed News URL : <https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/osaka-jishin-2>

産経新聞WEBサイト URL : <https://www.sankei.com/article/20180618-PUEPCXAF4VO6TKXNO2ZPA7D4JM/>

Copyright (C) NomuraResearchInstitute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

大阪北部地震時における真偽判別の難しい情報事例②

＜大阪北部地震時における「京セラドームの屋根に亀裂」に関する情報事例＞

概要説明

地震発生後、「京セラドーム大阪（大阪市西区）の屋根に亀裂が入った」と写真付きで次々とX（旧Twitter）などに投稿があった。実際には、画像で亀裂とされていたのは、ドームの屋根に取り付けられた機材搬入用のはしごと足場だった。施設の運営会社側も、この情報を否定した。

京セラドーム大阪



“亀裂”と間違っ
て伝えられた
点検用の階段

出所) NHK文研ブログより引用

拡散経路

- ①一般個人が根拠のない情報をX（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

不明

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害状況の誤認

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（一次被害）

出所) NHK文研ブログ URL : <https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/200/309748.html>

産経新聞WEBサイト URL : <https://www.sankei.com/article/20180618-PUJPCXAF4VO6TKXNO2ZPA7D4JM/>

スポーツ報知 URL : <https://hochi.news/articles/20180618-OHT1T50136.html?page=1>

Copyright (C) NomuraResearchInstitute, Ltd.Allrightsreserved. **NRI**